

連結貸借対照表

(2024年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	8,180,107	I 流動負債	3,229,374
現金及び預金	2,857,775	支払手形及び買掛金	463,628
受取手形及び売掛金	2,327,522	電子記録債務	1,077,424
電子記録債権	922,540	一年以内返済予定長期借入金	839,562
商品及び製品	674,753	リース債務	77,451
仕掛品	680,081	未払法人税等	87,872
原材料及び貯蔵品	573,655	未払消費税等	8,365
その他	147,025	設備関係支払手形	38,445
貸倒引当金	△3,247	設備関係電子記録債務	274,302
		その他	362,320
II 固定資産	8,262,512	II 固定負債	2,647,286
1.有形固定資産	6,290,689	長期借入金	1,507,843
建物及び構築物	2,794,851	リース債務	60,011
機械装置及び運搬具	1,470,949	繰延税金負債	206,455
土地	1,679,923	役員退職慰労引当金	253,283
リース資産	120,204	退職給付に係る負債	615,881
建設仮勘定	91,972	資産除去債務	3,811
その他	132,787		
2.無形固定資産	476,404	負債の部合計	5,876,661
ソフトウェア	60,454	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	44,919	I 株主資本	9,760,076
リース資産	329,940	1.資本金	4,791,796
その他	41,090	2.資本剰余金	2,995,928
3.投資その他の資産	1,495,418	3.利益剰余金	2,394,371
投資有価証券	1,265,449	4.自己株式	△422,020
その他	229,969	II その他の包括利益累計額	805,881
		1.その他有価証券評価差額金	470,255
		2.為替換算調整勘定	340,154
		3.退職給付に係る調整累計額	△4,528
		純資産の部合計	10,565,957
資産の部合計	16,442,619	負債・純資産の部合計	16,442,619

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 2024年1月1日
至 2024年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		8,984,085
売上原価		6,877,892
売上総利益		2,106,193
販売費及び一般管理費		2,121,780
営業損失		15,587
営業外収益		
受取利息及び配当金	65,525	
為替差益	57,033	
その他	7,383	129,942
営業外費用		
支払利息	19,676	
その他	329	20,006
経常利益		94,348
特別利益		
投資有価証券売却益	302,636	
受取保険金	95,815	398,452
特別損失		
固定資産廃棄損	34,833	34,833
税金等調整前当期純利益		457,966
法人税、住民税及び事業税		69,080
法人税等調整額		△8,870
当期純利益		397,757
親会社株主に帰属する当期純利益		397,757

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 2024年1月1日
至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2024年1月1日残高	4,791,796	2,995,928	2,057,841	△422,020	9,423,546
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△61,227		△61,227
親会社株主に帰属する当期純利益			397,757		397,757
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			336,529		336,529
2024年12月31日残高	4,791,796	2,995,928	2,394,371	△422,020	9,760,076

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益 累計額合計	
2024年1月1日残高	504,121	400,177	15,779	920,078	10,343,624
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△61,227
親会社株主に帰属する当期純利益					397,757
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△33,866	△60,022	△20,307	△114,196	△114,196
連結会計年度中の変動額合計	△33,866	△60,022	△20,307	△114,196	222,333
2024年12月31日残高	470,255	340,154	△4,528	805,881	10,565,957

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社…… 3社

フジ コピアン (HK) リミテッド (中国)

エフシー ベトナム コーポレーション (ベトナム)

富士加工株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日

9月30日

フジ コピアン (HK) リミテッド

エフシー ベトナム コーポレーション

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

国内連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産は除く)

国内連結会社は定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物 15年～50年

機 械 装 置 及 び 運 搬 具 8年～10年

在外連結子会社は定額法

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 (残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額) とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

国内連結会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、個別に回収可能性を考慮して計上しております。

② 役員退職慰労引当金

当社役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

国内連結子会社および当社執行役員については、退職金の支払に備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

在外連結子会社については、当連結会計年度末要支給額を計上しております。

未認識数理計算上の差異については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業、プラスチック成形関連事業の2事業を主な事業としており、日本国内での販売、輸出による販売、海外支店での販売を行っております。いずれの事業にかかる販売も、商品又は製品の引渡しによって顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得することから、商品又は製品の引渡時点において履行義務が充足されたと判断しており、当該時点で収益を認識しております。ただし、日本国内での売上については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であるため、出荷時点で履行義務が充足されたと判断しております。また、輸出による売上は、インコタームズ等に定められた貿易条件にもとづき、リスク負担が顧客に移転する船積み時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産および負債のうち、外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産、負債および収益、費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。

会計上の見積りに関する注記

フジコピアン株式会社の繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 34,737千円（繰延税金負債との相殺前の金額）

このうち、フジコピアン株式会社の繰延税金負債との相殺前の金額はありません。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

フジコピアン株式会社の繰延税金資産は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)に定める会社分類にもとづき、当連結会計年度末における将来減算一時差異に対して、翌連結会計年度の課税所得および将来減算一時差異等の解消スケジュールを合理的に見積り、繰延税金資産の回収可能性を判断しており、課税所得の見積りにおける不確実性を考慮し、当該連結会計年度において繰延税金資産は計上しておりません。

② 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

フジコピアン株式会社の課税所得の見積りは、翌期の事業計画を基礎としており、売上高および粗付加率〔粗付加率＝(売上高-材料費-外注加工費-商品売上原価)÷(売上高)]を主要な仮定としております。売上高は過去の実績や将来の市況等の見込みを勘案し設定しており、粗付加率は過去の実績やコスト削減効果等の見込みを勘案し設定しております。このような将来の売上高や粗付加率にかかる仮定は、取引先の需要動向や販売価格の変動、材料費、外注加工費の価格の変動等、企業内外の経営環境の変化によって影響を受けるため、見積りの不確実性が高いものとなります。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、見積りに用いた前提条件や仮定に変更が生じた場合、繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を与える可能性があります。

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
有形固定資産	6,290,689
無形固定資産	476,404
計	6,767,093
減損損失	—

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

当社グループは固定資産の減損の兆候を把握するに当たり、資産のグルーピングを会社単位を基準として相互補完関係を考慮した地域区分に基づいて行っております。資産をグルーピングの上、継続的な営業赤字や回収可能価額を著しく低下させる使用方法の変化等により減損の兆候があると認められる場合には、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較し減損損失認識の要否を判定しております。減損損失を認識すべきであると判定した場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上いたします。

当社および国内子会社を含めた資産グループ（有形固定資産及び無形固定資産の期末帳簿価額合計は6,330,265千円）において、2期連続して営業損失が生じており、減損の兆候が認められますが、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産の帳簿価額を上回ったことから、減損損失の認識は不要と判断したため、減損損失は計上していません。

② 主要な仮定

減損損失の認識の要否に用いられる割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、事業計画を基礎としております。当該事業計画における主要な仮定は、売上高及び粗付加率〔粗付加率＝（売上高-材料費-外注加工費-商品売上原価）÷（売上高）〕であります。売上高は過去の実績や将来の市況等の見込みを勘案し設定しており、粗付加率は過去の実績やコスト削減効果等の見込みを勘案し設定しております。このような将来の売上高や粗付加率にかかる仮定は、取引先の需要動向や販売価格の変動、材料費、外注加工費の価格の変動等、企業内外の経営環境の変化によって影響を受けるため、見積りの不確実性が高いものとなります。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

割引前将来キャッシュ・フローの算定の基礎とした事業計画の見直しが必要になった場合には、翌連結会計年度において固定資産の減損損失を計上する可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,813,495千円
2. 担保提供資産およびそれに対応する債務	
(1) 担保提供資産	
建物及び構築物	460,947千円
機械装置及び運搬具	237,733
土地	1,583,494
その他	1,291
計	2,283,468
(2) 上記資産に対応する債務	
一年以内返済予定	
長期借入金	682,526千円
長期借入金	1,133,349
計	1,815,875
3. 連結会計年度末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務の会計処理は、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務が期末残高に含まれております。	
受取手形及び売掛金	1,887千円
電子記録債権	6,951
支払手形及び買掛金	15,761
電子記録債務	202,197
設備関係支払手形	1,973
設備関係電子記録債務	209,023

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	1,789,487	—	—	1,789,487

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年2月14日 取締役会	普通株式	61,227	40.00	2023年12月31日	2024年3月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年2月14日 取締役会	普通株式	119,393	利益剰余金	78.00	2024年12月31日	2025年3月6日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金の運用につきましては、安全性の高い金融商品で運用しております。また、資金調達につきましては、銀行借入により調達する方針であります。デリバティブ取引につきましては、相場変動によるリスクを軽減するため実需の範囲でのみ行い、投機目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理を行い信用リスクを低減しております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部について為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務および設備関係支払手形、設備関係電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。また、外貨建のものにつき、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部について為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表に含めておりません。(注) 参照)

また、「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「設備関係支払手形」「設備関係電子記録債務」については、現金であること、および短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
投資有価証券			
その他有価証券	1,070,436	1,070,436	—
資産計	1,070,436	1,070,436	—
長期借入金(※1)	2,347,405	2,340,172	△7,233
リース債務(※2)	137,463	135,691	△1,771
負債計	2,484,868	2,475,864	△9,004

(※1) 長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金を含めております。

(※2) リース債務には、一年以内支払予定リース債務を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

負債

長期借入金、リース債務

長期借入金およびリース債務のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 市場価格のない株式等は「投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	195,013

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：

観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：

観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：

観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区 分	時価（単位：千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	1,070,436	—	—	1,070,436

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区 分	時価（単位：千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	2,340,172	—	2,340,172
リース債務	—	135,691	—	135,691

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は、取引所の価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1に分類しております。

長期借入金、リース債務

元利金の合計額と新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	報告セグメント		
	印字記録媒体 および事務用 消耗品関連事業	プラスチック 成形関連事業	計
売上高			
サーマルトランスファーマディア	5,174,751	—	5,174,751
インパクトリボン	738,685	—	738,685
テープ類	2,043,178	—	2,043,178
機能性フィルム	370,201	—	370,201
その他	289,344	—	289,344
プラスチック成形	—	367,924	367,924
顧客との契約から生じる収益	8,616,161	367,924	8,984,085
外部顧客への売上高	8,616,161	367,924	8,984,085

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「連結注記表 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等・4. 会計方針に関する事項・(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度および翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約負債は主に、製品引渡し前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。

当連結会計年度における契約負債の内訳は以下のとおりであります。

契約負債（期首残高） 26,794千円

契約負債（期末残高） 31,526千円

なお、当連結会計年度において契約資産の発生はありません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額

6,902円78銭

2. 1株当たり当期純利益

259円86

重要な後発事象に関する注記

当社は2025年2月21日開催の取締役会において、下記のとおり、三田証券株式会社を割当先とする第2回新株予約権の発行を決議いたしました。

(1) 概要

①	割当日	2025年3月10日
②	新株予約権の総数	3,800個（新株予約権1個につき100株）
③	発行価額	新株予約権1個につき805円 （新株予約権の目的である株式1株当たり8.05円）
④	当該発行による 潜在株式数	380,000株（新株予約権1個につき100株） 上限行使価額はありませぬ。 下限行使価額は838円（2025年2月20日の終値の50%に相当）ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は380,000株であります。
⑤	資金調達額	617,494,600円（注）
⑥	行使価額及び行使価額の 修正条件	当初行使価額は1,676円 行使価額は、割当日以後、本新株予約権の各行使請求の効力発生日（以下、「修正日」といいます。）の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額（以下、「修正日価額」といいます。）が、当該修正日の直前に有効な行使価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、当該修正日の翌日以降、当該修正日価額に修正されます。但し、修正日にかかる修正後の行使価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には行使価額は下限行使価額とします。
⑦	新株予約権の取得事由	2026年3月11日以降、本新株予約権者に対し会社法第273条及び第274条の規定に従って15取引日前までに通知した上で、当社取締役会で定める取得日に、本新株予約権1個当たりの払込金額と同額で、本新株予約権者の保有する本新株予約権の全部又は一部を取得することができます。
⑧	募集又は割当方法	第三者割当の方法により、本新株予約権の全てを三田証券株式会社に割り当てます。
⑨	権利行使期間	2025年3月11日から2028年3月10日までといたします。

（注）調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（当初行使価額にて算定）を合算した金額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額を差し引いた金額です。また、本新株予約権の行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少する可能性があります。

(2) 資金使途

生産キャパシティ拡大のための設備投資資金として517百万円、また、新製品・新規事業開発のための研究開発資金として100百万円に充当する予定です。